

# 年度 市民税・県民税申告書

受付印  安城市長 年 月 日 提出	現住所	台帳番号		
	申告する年度の1月1日の住所	宛名番号		
	フリガナ	個人番号 (マイナンバー)		
	氏名	電話番号		
		生年月日		

## 1 所得金額

所得の種類	収入金額 (円)	必要経費 (円)	控除 (円)
給与	一般給与		源泉徴収票を添付してください。 源泉徴収票のない方は、裏面5へも記入してください。
	専従者給与		
雑	公的年金等		遺族・障害年金等は含みません。
	その他		
営業等			専従者控除額
農業			専従者控除額
不動産			専従者控除額
(該当に○) 利子・配当・一時・総合譲渡 (短期・長期)			特別控除額
※分離課税分等は裏面9に記入してください。			
上場株式等に係る配当所得・譲渡所得の課税方法 (右欄に記入がない場合は所得税と同じ課税方法が適用されます)		<input type="checkbox"/> 配当所得<総合課税・分離課税・申告不要制度> <input type="checkbox"/> 株式等譲渡所得<分離課税・申告不要制度>	

## 市記入欄

給与	
年金	
他雑	
営業	
農業	
不動産	
利子	
配当	
一時	
総譲短	
総譲長	
合計	

点線の中には記入しないでください

## 2 所得から差し引かれる金額 (控除を受ける場合は、証明書等が必要です。)

雑損控除	損害額	円	保険金等補てん額	円
医療費控除	<input type="checkbox"/> 支払った医療費		保険金等補てん額	円
	<input type="checkbox"/> スイッチOTC医薬品購入費	円		
社会保険料控除	国民年金・国民健康保険等の支払金額の合計	円	小規模企業共済等掛金控除	円
生命保険料控除 (支払額を記入)	新一般生命	円	新個人年金	円
	旧一般生命	円	旧個人年金	円
地震保険料 (支払額を記入)	地震保険料	円	旧長期損害保険料	円

※下記赤枠内が未記入の場合、年末調整済みの源泉徴収票若しくは、確定申告書の内容が反映されます。  
 なお、判定の時期は前年の12月31日の現況です。

本人該当	<input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除	<input type="checkbox"/> 勤労学生控除	本人障害		
	死別・離別・生死不明	(学校名)	身体__級・精神__級・療育__級		
(あなたが扶養している親族)	配偶者の氏名 個人番号(マイナンバー)	生年月日	同居・別居 (別居の場合の住所)	障害者控除	取消
		明・大昭・平令	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	身体精神療育	取消
			住所	級	
	配偶者の合計所得	円	同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)		<input type="checkbox"/>
	扶養親族の氏名 個人番号(マイナンバー)	生年月日	続柄	同居・別居 (別居の場合の住所)	障害者控除
	明・大昭・平令		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	身体精神療育	取消
			住所	級	
	明・大昭・平令		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	身体精神療育	取消
			住所	級	
	明・大昭・平令		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	身体精神療育	取消
			住所	級	

点線の中には記入しないでください

## 3 市民税・県民税の納付方法

給与・年金所得以外(その年の4月1日において65歳未満の人は給与所得以外)の所得に係る市民税・県民税の納付方法  
 自分で納付する(普通徴収)  
 給与から差引き(特別徴収)

## 4 収入がなかった人の記入欄 (収入のなかった人は必ずここに記入してください。)

1 次の人の扶養、または仕送りを受けていた	2 以下のいずれかの給付等を受けていた	3 左の1、2に該当しない場合、生活費をどのように工面していましたか
住所 _____	遺族年金 ・ 障害年金 ・ 雇用保険	貯金 ・ 生活保護 ・ 手当
氏名 _____	その他 ( )	その他 _____
	年額 _____ 円	

※裏面にも記載する欄があります。

面接者	入力
本人	月期
父・母	円
夫・妻	
( )	
裏面	市申 発送希望
還付 不要	個人番号 確認書類
	有・無
<input type="checkbox"/> マイナンバーカード	
① 通知カード ・ 住民票	
② 免許証 ・ 保険証 ・ 障害手帳	
その他 ( )	

5 給与収入の明細

月	日	給 (円)	日数	月 給 (円)	月	日	給 (円)	日数	月 給 (円)	収入金額合計		
1					7						円	
2					8					勤務先名 (電話番号)		
3					9							
4					10					所在地		
5					11							
6					12					※源泉徴収をしていない事業所などに勤めている人は、前年中の給与支払明細書をすべてお持ちいただき、この欄に月別の収入を記入してください。		
賞 与 等					賞 与 等							

6 営業所得収支明細

項目	金額 (円)	項目	金額 (円)
① 売上金額		租 税 公 課	
② 家事消費金額		水 道 光 熱 費	
③ その他収入		旅 費 交 通 費	
④ 計(①+②+③)		通 信 費	
売上原価	⑤ 期首商品棚卸高	損 害 保 険 料	
	⑥ 仕入金額	修 繕 費	
	⑦ 期末商品棚卸高	消 耗 品 費	
	④ 差引金額 (④-⑤-⑥+⑦)	雑 費	
必要経費	給 料 賃 金	⑧必要経費計	
	減 価 償 却 費	◎専従者控除額	
	地 代 家 賃	所得金額 (A-B-C)	

7 農業所得収支明細

項目	金額 (円)	項目	金額 (円)
① 販売金額		種 苗 費	
② 家事消費金額		肥 料 費	
③ 雑収入		農 具 費	
④小計(①+②+③)		農 薬 費	
収入金額	⑤ 期首農産物棚卸高	修 繕 費	
	⑥ 期末農産物棚卸高	農 業 共 済 掛 金	
④ 計 (④-⑤+⑥)		土 地 改 良 費	
必要経費	雇 人 費	雑 費	
	小 作 料 ・ 賃 借 料	⑧必要経費計	
	減 価 償 却 費	◎専従者控除額	
	租 税 公 課	所得金額 (A-B-C)	

8 不動産所得収支明細

項目	金額 (円)	項目	金額 (円)	項目	金額 (円)	項目	金額 (円)	
収入金額	家 賃	必要経費	減 価 償 却 費	必要経費	損 害 保 険 料	必要経費		
	地 代		貸 倒 金		雑 費			
	礼 金 ・ 権 利 金		借 入 金 利 子				⑧必要経費計	
	そ の 他		租 税 公 課				◎専従者控除額	
④ 計		修 繕 費		費		所得金額 (A-B-C)		

《減価償却費(定額法)》

営業・農業・不動産の別	資産の種類	面積又は数量	取得年月	取得価格	償却の基礎となる金額※1	耐用年数	償却率	償却期間	償却額	事業専用割合	必要経費算入額	未償却残高※2
			年 月	円	円	年		/12月	円	%	円	円
			年 月	円	円	年		/12月	円	%	円	円

※1 平成19年4月1日以後に取得した場合はイの額、平成19年3月31日以前に取得した場合はイ×0.9の額 ※2 未償却残高が1円未満の場合は適用できません。

《専従者控除の内訳》

専従者の氏名 個人番号(マイナンバー)	生年月日	続柄 同居・別居	従事月数・仕事の内容	控除額	所得税における 青色承認の有無
	明・大 昭・平 令	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居			<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無
	明・大 昭・平 令	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居			

9 分離課税所得

所得の種類	種目	適用条文	①収入金額(円)	②必要経費(円)	③特別控除(円)	所得金額(①-②-③)(円)
短期譲渡						
長期譲渡						
株式・先物						
分離配当						
山林・退職						

10 寄附金税額控除に関する事項(領収書等が必要です。)

都道府県・市区町村に対する寄附金額	円	県が条例で指定した法人等に対する寄附金額	円
住所地の共同募金会・日赤支部に対する寄附金額	円	市が条例で指定した法人等に対する寄附金額	円

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得金額	所得金額	円
事業用資産の譲渡損失等	資産の種類	
	損失額・被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	開始・廃止	月 日

11 配当割額・株式等譲渡所得割額

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

12 備考

--	--